

2021年4月20日
株式会社日本政策金融公庫

感染拡大の影響により 生活衛生関係営業の売上減少幅は拡大 ホテル・旅館業は約7割、飲食業は約4割の企業が“売上50%以上減”と回答

生活衛生関係営業の新型コロナウイルス感染症に関するアンケート調査結果
(生活衛生関係営業の景気動向等調査・特別調査結果2021年1～3月期)

<新型コロナウイルス感染症の影響の有無> (2ページ)

- 新型コロナウイルス感染症による事業への影響について、「マイナスの影響があった」と回答した企業の割合は91.9%、「プラスの影響があった」と回答した企業の割合は0.7%となった。

<事業へのマイナスの影響> (3ページ)

- 事業へのマイナスの影響は「売上の減少」と回答した企業の割合が98.9%と最も高く、次いで「営業時間の短縮・変更」が56.0%、「休業(一時的なものを含む)」が40.4%となった。

<売上の減少幅> (4、5ページ)

- 事業へのマイナスの影響について、「売上の減少」と回答した企業に、2021年1～3月の売上の減少幅(前年同期比)を聞いたところ、「50%以上減少」と回答した企業の割合が26.2%となった。
- 業種別にみると、「50%以上減少」と回答した企業の割合が最も高いのはホテル・旅館業で67.0%、次いで氷雪販売業が47.3%、飲食業が37.3%の順となった。

<資金繰り> (6、7ページ)

- 「マイナスの影響があった」と回答した企業に対し、資金繰りについて聞いたところ、「不足したため外部からの借入のみで補った」が21.8%、「不足したため外部からの借入と自己資金で補った」が20.2%、「不足したため自己資金のみで補った」が38.2%となった。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部
生活衛生情報支援グループ 担当：一ノ瀬、和知 TEL 03-3270-1653

【調査の実施要領】

調査時点	2021年2月中旬			
調査方法	郵送調査			
調査対象	生活衛生関係営業 3,290企業			
有効回答企業数	3,119企業（回答率 94.8%）			
（業種内訳）	飲食業	1,422 企業	映画館	59 企業
	食肉・食鳥肉販売業	155 企業	ホテル・旅館業	178 企業
	氷雪販売業	56 企業	公衆浴場業	109 企業
	理容業	422 企業	クリーニング業	258 企業
	美容業	460 企業		

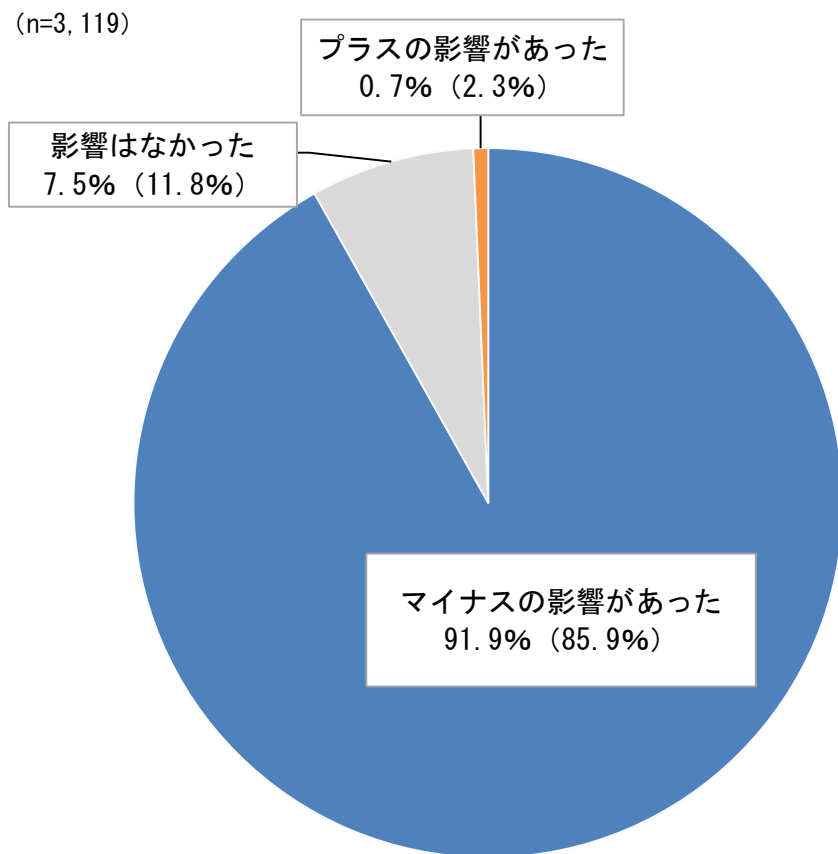
【本調査における留意事項】

- 2016年4～6月期調査から沖縄県を調査対象に加えている。
- 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。

1. 新型コロナウイルス感染症の影響の有無

- 新型コロナウイルス感染症による事業への影響について、「マイナスの影響があった」と回答した企業の割合は91.9%（前回調査85.9%）、「プラスの影響があった」と回答した企業の割合は0.7%（同2.3%）となった。

図表1 新型コロナウイルス感染症の影響の有無（全業種）



※回答割合は小数第2位を四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある（以下同じ）。

※円グラフのカッコ内の数値は、前回調査（2020年10～12月期）の回答割合を表す（以下同じ）。

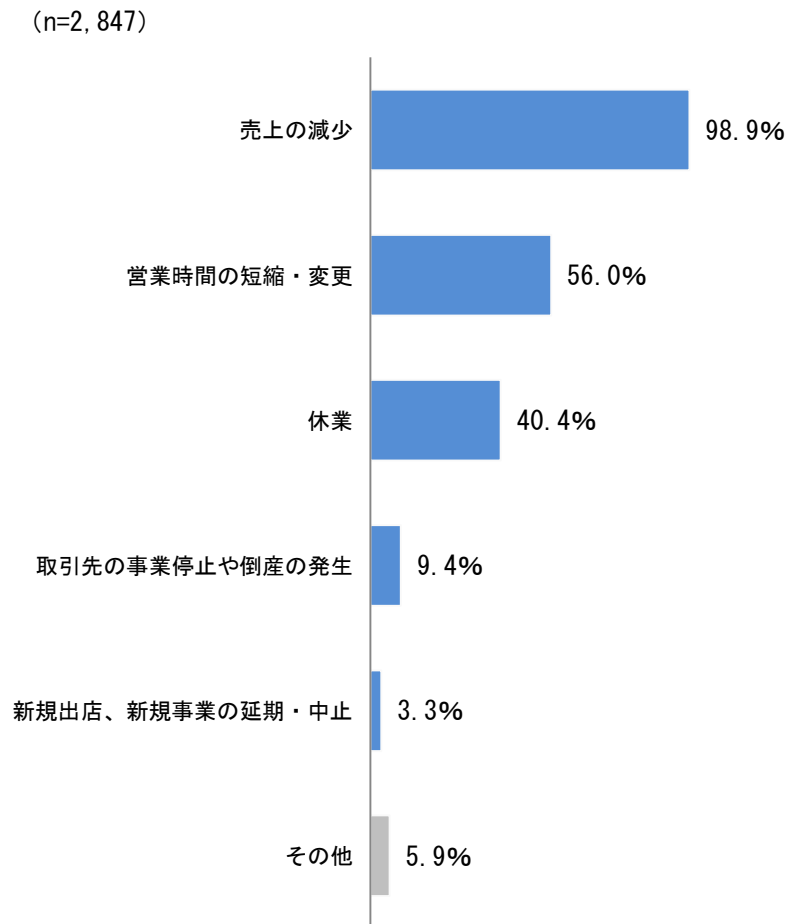
図表2 新型コロナウイルス感染症の影響の有無（業種別）

	マイナスの影響があった	影響はなかった	プラスの影響があった
全業種 (n=3,119)	91.9	7.5	0.7
飲食業 (n=1,422)	96.4	3.4	0.2
食肉・食鳥肉販売業 (n=155)	75.5	17.4	7.1
冰雪販売業 (n=56)	98.2	1.8	0.0
理容業 (n=422)	82.7	17.1	0.2
美容業 (n=460)	90.7	8.9	0.4
映画館 (n=59)	98.3	1.7	0.0
ホテル・旅館業 (n=178)	98.9	0.6	0.6
公衆浴場業 (n=109)	72.5	24.8	2.8
クリーニング業 (n=258)	94.2	5.8	0.0

2. 事業へのマイナスの影響

- 新型コロナウイルス感染症の「マイナスの影響があった」企業に、事業への影響について聞いたところ、「売上の減少」と回答した企業の割合が98.9%（前回調査98.6%）と最も高く、次いで「営業時間の短縮・変更」が56.0%（同56.0%）、「休業（一時的なものを含む）」が40.4%（同40.7%）となった。

図表3 新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響
(全業種・複数回答)



図表4 新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響
(業種別・複数回答)

(%)

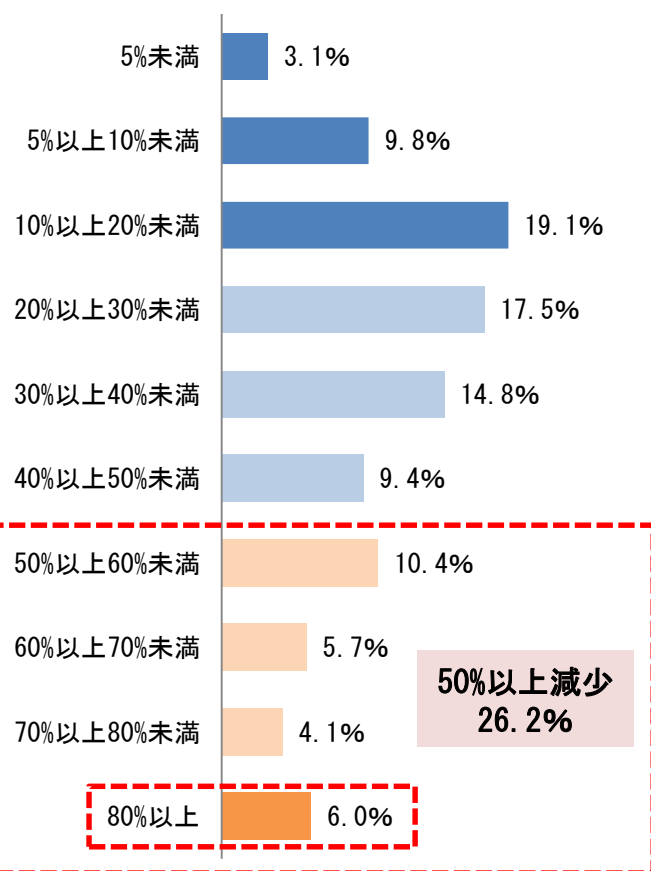
	売上の減少	営業時間の短縮・変更	休業（一時的なものを含む）	取引先（仕入先、外注先等）の事業停止や倒産の発生	新規出店、新規事業の延期・中止	その他
全業種 (n=2,847)	98.9	56.0	40.4	9.4	3.3	5.9
飲食業 (n=1,363)	99.0	71.4	54.7	6.6	3.2	4.6
食肉・食鳥肉販売業 (n=116)	96.6	31.9	22.4	41.4	6.9	3.4
氷雪販売業 (n=55)	100.0	41.8	25.5	60.0	12.7	7.3
理容業 (n=346)	99.4	39.0	17.3	1.4	0.9	7.5
美容業 (n=413)	98.1	50.1	30.5	1.9	2.2	9.4
映画館 (n=58)	96.6	81.0	62.1	8.6	8.6	8.6
ホテル・旅館業 (n=176)	100.0	35.2	61.4	9.1	6.8	5.1
公衆浴場業 (n=79)	98.7	45.6	11.4	1.3	0.0	6.3
クリーニング業 (n=241)	99.6	30.3	10.8	26.1	2.1	5.8

3. 売上の減少幅

- 事業へのマイナスの影響について、「売上の減少」と回答した企業に対し、2021年1～3月の売上の減少幅（前年同期比）を聞いたところ、「50%以上減少」と回答した企業の割合が26.2%（前回調査16.5%）となった。

図表5 売上の減少幅（全業種）

(n=2,815)



図表6 売上の減少幅（業種別）

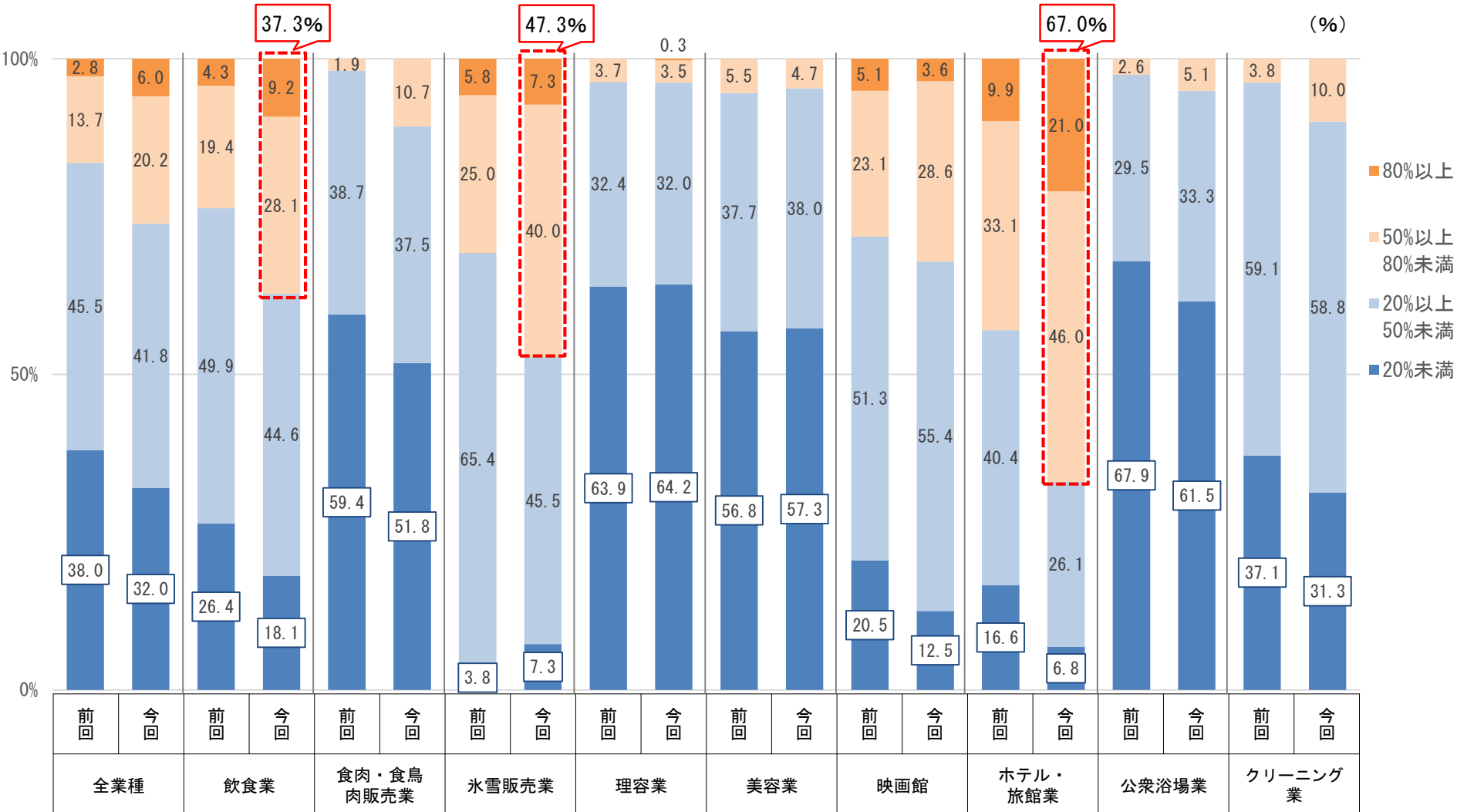
(%)

	5%未満	5%以上10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上
全業種 (n=2,815)	3.1	9.8	19.1	17.5	14.8	9.4	10.4	5.7	4.1	6.0
飲食業 (n=1,349)	1.2	4.5	12.4	15.5	16.7	12.5	14.1	8.4	5.6	9.2
食肉・食鳥肉販売業 (n=112)	7.1	23.2	21.4	20.5	11.6	5.4	7.1	2.7	0.9	0.0
氷雪販売業 (n=55)	0.0	0.0	7.3	9.1	23.6	12.7	16.4	12.7	10.9	7.3
理容業 (n=344)	6.4	22.7	35.2	17.2	11.0	3.8	2.9	0.6	0.0	0.3
美容業 (n=405)	6.9	15.6	34.8	19.5	12.3	6.2	3.7	1.0	0.0	0.0
映画館 (n=56)	0.0	5.4	7.1	21.4	19.6	14.3	14.3	12.5	1.8	3.6
ホテル・旅館業 (n=176)	1.7	1.7	3.4	5.7	10.2	10.2	17.0	12.5	16.5	21.0
公衆浴場業 (n=78)	6.4	24.4	30.8	25.6	6.4	1.3	3.8	1.3	0.0	0.0
クリーニング業 (n=240)	2.1	9.6	19.6	31.7	18.8	8.3	8.8	0.4	0.8	0.0

3. 売上の減少幅（業種別／前回調査との比較）

● 業種別にみると、「50%以上減少」と回答した企業の割合が最も高いのはホテル・旅館業で67.0%（前回調査43.0%）、次いで、冰雪販売業が47.3%（同30.8%）、飲食業が37.3%（同23.7%）の順となった。

図表7 売上の減少幅（業種別／前回調査との比較）

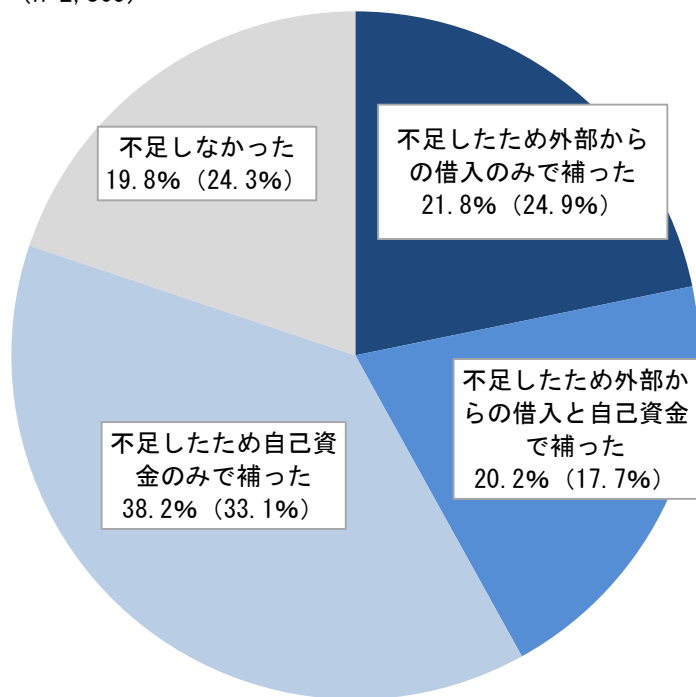


4. 資金繰り

- 新型コロナウイルス感染症の「マイナスの影響があった」と回答した企業に対し、資金繰りについて聞いたところ、「不足したため外部からの借入のみで補った」が21.8%（前回調査24.9%）、「不足したため外部からの借入と自己資金で補った」が20.2%（同17.7%）、「不足したため自己資金のみで補った」が38.2%（同33.1%）となった。

図表8 資金繰り（全業種）

(n=2,865)



図表9 資金繰り（業種別）

(%)

	不足したため外部からの借入のみで補った	不足したため外部からの借入と自己資金（代表者、役員、家族借入を含む）で補った	不足したため自己資金のみで補った	不足しなかった
全業種 (n=2,865)	21.8	20.2	38.2	19.8
飲食業 (n=1,371)	25.2	22.0	36.6	16.2
食肉・食鳥肉販売業 (n=117)	19.7	13.7	37.6	29.1
冰雪販売業 (n=55)	21.8	20.0	36.4	21.8
理容業 (n=349)	8.0	19.5	46.1	26.4
美容業 (n=417)	21.1	16.3	41.7	20.9
映画館 (n=58)	24.1	17.2	19.0	39.7
ホテル・旅館業 (n=176)	32.4	25.6	22.7	19.3
公衆浴場業 (n=79)	3.8	17.7	48.1	30.4
クリーニング業 (n=243)	22.2	18.1	43.2	16.5

5. 運転資金の補てん金額（調達金額の総額）及び調達先

- 運転資金が「不足した」と回答した企業に、補てん金額（調達金額の総額）を聞いたところ、「3百万円以下」と回答した企業の割合が70.3%と、7割に上った。

図表10 調達金額の総額（自己資金を含む）
（業種別）

(%)

	1百万円以下	1百万円超3百万円以下	3百万円超5百万円以下	5百万円超1千万円以下	1千万円超2千万円以下	2千万円超3千万円以下	3千万円超5千万円以下	5千万円超
3百万円以下 70.3%								
全業種 (n=2,297)	47.0	23.3	9.1	6.4	5.8	2.8	2.1	3.5
飲食業 (n=1,149)	41.6	26.5	10.8	7.2	6.5	3.0	2.3	2.1
食肉・食鳥肉販売業 (n=83)	31.3	21.7	9.6	9.6	9.6	8.4	7.2	2.4
冰雪販売業 (n=43)	41.9	20.9	11.6	9.3	2.3	4.7	2.3	7.0
理容業 (n=257)	75.5	16.0	5.4	2.7	0.4	0.0	0.0	0.0
美容業 (n=330)	61.8	20.0	10.0	3.6	2.7	0.9	0.6	0.3
映画館 (n=35)	11.4	14.3	14.3	8.6	8.6	14.3	5.7	22.9
ホテル・旅館業 (n=142)	12.7	21.1	6.3	9.2	14.1	7.0	3.5	26.1
公衆浴場業 (n=55)	56.4	21.8	3.6	7.3	5.5	3.6	1.8	0.0
クリーニング業 (n=203)	52.2	24.6	3.9	6.4	6.9	1.0	2.5	2.5

※「不足したため外部からの借入のみで補った」、「不足したため外部からの借入と自己資金で補った」、「不足したため自己資金のみで補った」と回答した企業に尋ねたもの

図表11 運転資金の調達先（自己資金は除く）
（業種別・複数回答）

(%)

	銀行	信用金庫	信用組合	商工組合中央金庫	日本政策金融公庫	ノンバンク	その他
全業種 (n=1,175)	32.9	24.5	4.3	2.7	59.9	1.9	11.5
飲食業 (n=634)	32.6	26.2	3.6	1.6	63.2	1.7	10.7
食肉・食鳥肉販売業 (n=38)	50.0	26.3	7.9	0.0	50.0	0.0	7.9
冰雪販売業 (n=23)	17.4	30.4	8.7	4.3	69.6	0.0	21.7
理容業 (n=94)	20.2	17.0	5.3	1.1	47.9	4.3	21.3
美容業 (n=150)	24.0	25.3	8.0	1.3	54.7	2.0	12.7
映画館 (n=24)	62.5	4.2	0.0	16.7	45.8	0.0	20.8
ホテル・旅館業 (n=100)	57.0	17.0	2.0	12.0	65.0	0.0	6.0
公衆浴場業 (n=16)	6.3	12.5	6.3	0.0	56.3	6.3	18.8
クリーニング業 (n=96)	30.2	32.3	3.1	2.1	58.3	3.1	6.3

※「不足したため外部からの借入のみで補った」、「不足したため外部からの借入と自己資金で補った」と回答した企業に尋ねたもの

※サンプル数30未満の業種については、参考値として灰色で表示